

2026年3月25日

新潟県知事 花角英世 様
防災局長 中村広栄 様
原子力安全対策課長 金子信之 様

新潟を未来へつなぐ会 代表 川口 宏
hiroshi.kawaguchi.0411@gmail.com
090-3333-8679

柏崎刈羽原発再稼働に関わるリーフレット配布中止の申し入れ

県が配布しようとしている、柏崎刈羽原発の安全・防災対策の理解を深めるリーフレットの配布の中止を以下の2つの理由で求めます。

1. 再稼働問題について知事と県議会が決め、県民に説明するという議会制民主主義的方法では、分断を生み問題を拗らせる。県民を意思決定に参加させる熟議民主主義で、県民の納得を得る方法を探るべきである。必要なのは一方的な情報を使ったリーフレットのような「説明」ではない。良い情報も悪い情報も誠意を持って提供した上での県民との「真摯な議論」による合意形成だ。それ以外に県民の信頼を回復し、分断を回避する方法はない。
2. リーフレットの作成の根拠となった「県民の理解を深める」方向性は、「県民意識調査」の分析からの結果である。知事は議会で「この判断は、統計学に基づき、有意となるサンプル数を確保して集計、分析した結果、明らかとなった複数の事実、あるいは相関関係を基にして推論したものでありまして、その合理性を検証した。合理的であると考えております」と述べている。

そこで、情報公開請求で県民意識調査の生データを取得し、まず公表された分析結果の検証をおこなった。検証によると、例えば「安全対策に関する認知度が高くなればなるほど(知識量が増えるほど)、『再稼働の条件は現状で整っている』と思う割合が高くなる傾向にある」という分析結果については、相関関係さえ認められなかった。現在、県の担当者と連絡を取り合い分析結果が導かれた手法を確認しようと試みているが、県側の説明は2度変わり、未だに合理的な説明にたどりついていない。つまり「安全対策に関する認知度が高くなればなるほど(知識量が増えるほど)、『再稼働の条件は現状で整っている』と思う割合が高くなる傾向にある」との分析結果の合理的根拠はないと言わざるを得ない。

以上